

令和8年度

令和8年9月

東京都教育委員会の権限に属する 事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価（令和7年度分）

報告書 コンパクト版



東京都教育委員会

※表紙挿絵は生成AIにより作成

はじめに

教育委員会が自ら行う業務の執行状況については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により有識者から毎年点検と評価を受けることが規定されています。

この「東京都教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和7年度分）報告書 コンパクト版」は、同報告書の内容のうち、令和7年度の重点事項を中心に御紹介するものです。

各事業の詳細やその他の事業については、同報告書を御覧ください。



□ 1 令和7年度の重点事項

新たな分野に関するデジタル教材の開発

報告書P.10

- 目的** 生徒の学びの選択肢や領域の拡大に対応するため、デジタルを活用して学習指導要領の枠組みを超えた学びを提供
- 取組** 学習指導要領で定められた教科・科目の枠組みを超え、生徒の興味・関心に応じて学習内容を選択できるデジタル教材を開発（「生成AI」、「データサイエンス」等）
- 成果・課題** 生徒の主体的な学習を推進
新たな分野に関するデジタル教材の活用事例の収集
- 方向性** 開発したデジタル教材の活用について研究し、事例収集と都立高校等への普及
新たなテーマに関するデジタル教材を開発

学習履歴を可視化し、多様な学びを実現するシステム（LMS）の導入

報告書P.11

※LMS(Learning Management System:学習管理システム)

- 目的** 学習履歴を可視化し、いつでも・どこでも学習できるシステムを導入し、学びや伴走の効果を向上
- 取組** LMSをモデル校(都立三鷹中等教育学校)に導入し、検証
- 成果・課題** いつでも・どこでも学べる柔軟な学習環境の提供／学習状況の可視化
生徒が関心等に応じ教材を主体的に選ぶ仕組みの導入
- 方向性** 全日制・定時制7校にLMSを導入／LMSに掲載する教材の充実

通信制課程の改善・充実

報告書P.12

- 目的** ICTの活用により通信制の仕組みを改善し、教育効果を向上させるとともに、学校経営を効率化
- 取組** 生徒個々に寄り添った学習環境を充実させ、学びの成果を可視化するため、新宿山吹高校で学習管理アプリを活用
- 成果・課題** 教員との接触機会の増加による学習意欲の向上、教員と生徒の関わりが深化
令和8年度から活用を始める一橋高校・砂川高校での活用促進・定着
- 方向性** 新宿山吹高校の取組実績を基にノウハウを共有しつつ、学習管理アプリを拡大

デジタルを活用した学び

生成AIの活用の推進

報告書P.18

- 目的** 思考力・判断力・表現力等の伸長、学習活動の更なる充実、情報モラルやAIリテラシーの習得を図るため、都立学校に生成AIの利用環境を提供
- 取組** 都立学校向け専用の生成AIサービス(通称:都立AI)を全都立学校に導入し、生成AIを活用した学びを推進
- 成果・課題** 生成AIを学習で使用している都立高校生の割合が61.3%
(導入前の令和6年度比で31.6ポイント増加)
必要な生成AI機能のアップデート
- 方向性** 音声等の入出力機能を実装し、音声同士の対話による面接練習やディスカッション等を行える環境を整備

生成AIに関する正しい知識と有効な活用方法を学習する教材の作成

報告書P.19

- 目的** 生成AI技術の急速な進展に対応するため、生成AIに関する基礎知識や活用方法を学べる動画教材を作成・提供することで、児童・生徒のAIリテラシーの育成を支援
- 取組** 都内公立学校の児童・生徒が、生成AIの特性や利用上の留意点、効果的な活用方法を学ぶための生成AIリテラシー教材を作成し、区市町村教育委員会等に展開
- 成果・課題** 発達段階に合わせてスタンダード版とアドバンス版の教材を整備
教材の効果的な活用に関する教員のスキルアップ
- 方向性** 情報教育や生成AIの活用に関する教員向け研修会等で、教材の活用方法等を周知

A I 技術を用いた英語教材の活用

報告書P.20

- 目的** 「総合的な英語力」を一層向上させるため、「書く力」の指導の充実に向け、WritingのAI教材の活用を検証
- 取組** 都立高校等15校において、AI技術を用いたアプリケーションを活用して、英語「書くこと」の指導を実施し、成果を検証
- 成果・課題** AIアプリが瞬時に添削しミス等をチェックすることで、生徒がより良い英語表現を学習
生徒自身が主体的に深く考えながら学ぶための手法の検討
- 方向性** 引き続き実施校において効果を検証するとともに、好事例を他の都立高校等に共有し、生徒の英語「書くこと」の力及び総合的な英語力の育成を推進

デジタル教科書の活用促進

報告書P.21

- 目的** 教育DXの一層の推進を図るため、デジタル教科書の効果的な活用方法を研究し、情報発信
- 取組** モデル地区(2地区)・モデル校(都立高等学校等6校・都立特別支援学校1校)において、デジタル教科書の効果的な活用方法に関する研究を実施
- 成果・課題** モデル校において、デジタル教科書の活用に関する事例を収集し、都立高等学校等へ普及実践事例が科目・数ともに不足
- 方向性** 都立高校におけるモデル校を拡充(新規に6校)し、多様な活用事例を収集するとともに、児童・生徒の学習上の困難に応じたデジタル教科書の活用を推進

グローバル人材の育成

都立学校の国際交流プログラムの充実

報告書P.24

- 目的** 多文化共生社会の実現に向けた意識やグローバルな課題の解決に協働して取り組む姿勢を育成するとともに、豊かな国際感覚を醸成
- 取組** 都立高校生等の海外派遣研修や海外からの留学生の受入れ等により、国際交流を推進
- 成果・課題** 11の国・地域に約300名の生徒を派遣／留学生90名を都立学校12校で受入れ国際交流を実施する学校の裾野拡大
- 方向性** 海外派遣や留学、海外生徒の受入れ等、都立高校生等が様々な国・地域の人々と交流する機会を創出するとともに、都立学校の国際交流の取組を継続的に支援

世界を視野に活躍する意識の向上等の取組の充実

報告書P.25

- 目的** 英語を実践的に活用する機会やキャリアプランについて考える契機として、英語を活用する職場での仕事体験を実施
- 取組** 都立高校生を対象に、グローバルに活躍する企業・団体等へ訪問し仕事体験ができるプログラム（英語でジョブチャレンジ）を拡充
- 成果・課題** 23企業・団体等に46校166人の都立高校生が参加し、全生徒が取組内容を発表定員を超える参加希望があり、希望者全員が参加することができなかった。
- 方向性** 一人でも多くの都立高校生が体験できるよう、受入企業・団体等を拡充

海外大学進学に向け、生徒一人ひとりに応じた支援を強化

報告書P.26

- 目的** 海外大学進学を検討する生徒、保護者及び学校への支援を行い、グローバル人材の育成を推進
- 取組** 全都立高校等を対象に海外大学進学のための説明会等を実施するとともに、生徒・保護者を対象としたヘルプデスクやコンシェルジュによる支援を実施
- 成果・課題** 幅広い層への情報提供、生徒・保護者からの個別の質問・相談への対応が可能
海外大学への出願や進学手続に関する支援の充実
- 方向性** 新たに面接対策、出願書類作成支援・代行や大学合格後の手続きサポートを行うなど、生徒一人ひとりに応じた支援を強化

グローバル教員の育成

報告書P.29

- 目的** 高い英語指導力や豊かな国際感覚を身に付けた教員を育成
- 取組** 指導的立場の英語科教員を対象に、「英語教育推進プログラムアドバンスコース」を設け、知識・指導力をアップデート
- 成果・課題** 受講者20名全員をイギリスに2週間派遣し、帰国後に授業実践における成果等を教員間で情報共有
令和7年度の実施結果や受講者のニーズを踏まえた研修の充実
- 方向性** 学校現場のニーズに合致するよう研修内容の更なる精選を行い、より高い指導力や豊かな国際感覚を身に付けた教員を養成

不安や悩みを抱える子供と家庭への支援

スクールカウンセラーの配置拡大（追加配置）

報告書P.30

- 目的** いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決を図るとともに、学校内の教育相談体制等を充実
- 取組** 学校の実態やニーズに応じて週2日、3日配置の学校を拡充
- 成果・課題** 児童・生徒にとって相談しやすい環境が整備
令和7年度相談件数:766,242件(前年度比36,811件増)
スクールカウンセラーの資質・能力の向上
- 方向性** 最大週3日程度の実質常駐化に向けた配置を行うとともに、「スクールカウンセラーガイドライン」を活用し、教育相談の質を向上

インクルーシブな教育環境の整備

特別支援学校等卒業後の学びの充実

報告書P.32

- 目的** 特別支援学校等の卒業生の学びの機会の充実に向け、インクルーシブな学びの場を創出
- 取組** 東京都立大学と連携し、特別支援学校等卒業後のニーズを満たすプログラム(「健康」、「人間関係を作る交流」)を開発・実施
- 成果・課題** 参加者アンケートでは9割以上が満足と回答し、全員が継続参加を希望
開催回数の増加や内容の充実に加え、より幅広い参加者特性に応じられるよう工夫が必要
- 方向性** 新たに文化芸術に係るプログラムを実施するなど、内容の充実を図るとともに、プログラム設計の工夫等により、誰でも参加しやすい環境づくりを推進

外国につながる生徒等の受入・育成

在京外国人生徒等対象の入学選抜を実施する高等学校における指導の充実

報告書P.34

- 目的** 日本と外国との懸け橋となり、将来、東京や様々な国や地域で活躍できる人材を育成
- 取組** 外国人生徒を含む多様な背景を持つ生徒が在籍する都立高校4校を「ダイバーシティ推進校」として指定。日本語指導の拠点として他校を支援する体制を構築
- 成果・課題** 「ダイバーシティ推進部」を校内分掌として設置し、学校全体で日本語指導や異文化・多様性教育を推進
体験活動の取組の充実化
- 方向性** 学校の特色を生かした体験活動の機会や内容の更なる充実を図るとともに、ダイバーシティ推進校の取組を全都立高校に展開

不登校等への支援の充実

不登校等への支援の充実

報告書P.36

- 目的** 校内分教室に教員を配置し、不登校児童・生徒一人ひとりの状況に応じた柔軟な学びを実現
- 取組** 中学校にチャレンジクラスを設置(14校)し、不登校の生徒の実態に応じた学級独自のゆとりある生活時程を実施
- 成果・課題** チャレンジクラスに通う全生徒のうち、約7割の生徒の出席状況が改善
より多くの地区の生徒が利用できるよう設置を加速する必要
- 方向性** 中学校9校に新たにチャレンジクラスを設置するとともに、個に応じた特別の教育課程の編成・実施等に関する研究を推進

外部人材の活用

東京都教育支援機構（TEPRO）による学校支援の強化

報告書P.37

- 目的** 都内公立学校を多角的に支援することで、教職員の負担軽減を図るとともに教育の質を向上
- 取組** TEPRO Supporter Bank 事業により学校のサポート人材を確保・育成
- 成果・課題** 民間事業者を活用して募集した外部人材353名に学習支援等の実践的な研修を実施し、人材の資質向上や人材バンク登録者数の増加に寄与
多様化する学校のニーズに合致した人材の確保及び資質の向上
- 方向性** AIを活用したTEPRO人材バンクシステムの構築を推進するとともに、人材バンク登録者への研修を一層充実

教員の働き方改革

学校における業務のアウトソーシング

報告書P.39

目的 教員が担うべき業務の適正化を早急に進めるため、「学校・教員以外でも担うことが可能な業務」についてアウトソーシングを実施

取組 「就学時健康診断の運営業務」のアウトソーシングを1地区6校で実施

成果・課題 実施した学校において、業務に従事する教員の人数が1校当たり平均7人程度減少
教職員から「会場準備や片付けの時間が大幅に短縮され、教職員の負担軽減になった」等の声
学校・教員以外でも担うことが可能な業務のアウトソーシングの拡大

方向性 「学校徴収金に係る事務処理」など、アウトソーシングの推進・実施地区の掘り起こし

在校等時間の見える化

報告書P.40

目的 教職員のタイムマネジメントを意識した働き方改革を促進

取組 働き方改革推進ポータルサイトを構築し、都立学校の教員全体の時間外在校等時間等を公開するとともに、各区市町村や学校の取組を広く都民に紹介

成果・課題 教職員の意識改革や保護者及び地域の理解促進に寄与
在校等時間の見える化の対象拡大やポータルサイトの充実

方向性 在校等時間の見える化について、区市町村教育委員会にも対象を拡大するとともに、ポータルサイトにコンサルタントを活用した業務改革支援の取組事例等を掲載

都立学校の校務のデジタル化

校務のデジタル化

報告書P.45

- 目的** 教務活動のあらゆる場面でコミュニケーションツール等を最大限活用し、働き方改革を一層推進
- 取組** 都立学校5校の常勤教職員等に公用のスマートフォンを貸与し、業務削減効果や端末の使い勝手等について検証
- 成果・課題** 学校内外でメール等の確認や資料参照、外線通話が可能となり、1人当たり平均約20分／日の業務削減効果
働き方改革の推進や緊急連絡対応のため、早期にスマートフォン貸与を拡充する必要
- 方向性** 令和8年度から全都立学校に勤務する常勤教職員等に公用スマートフォンを貸与



重点事項以外にも、例えばこのようなことに取り組んでいます。

○ 外部人材を活用した授業以外の場における学習支援の充実

報告書P.14

○ 「東京都教育委員会いじめ総合対策」の着実な推進

報告書P.31

○ インクルーシブな教育の推進

報告書P.33

○ 教職員の相談事業の充実

報告書P.41

○ 優秀な教員志望者の確保

報告書P.47

○ 子供の読書活動の推進

報告書P.51



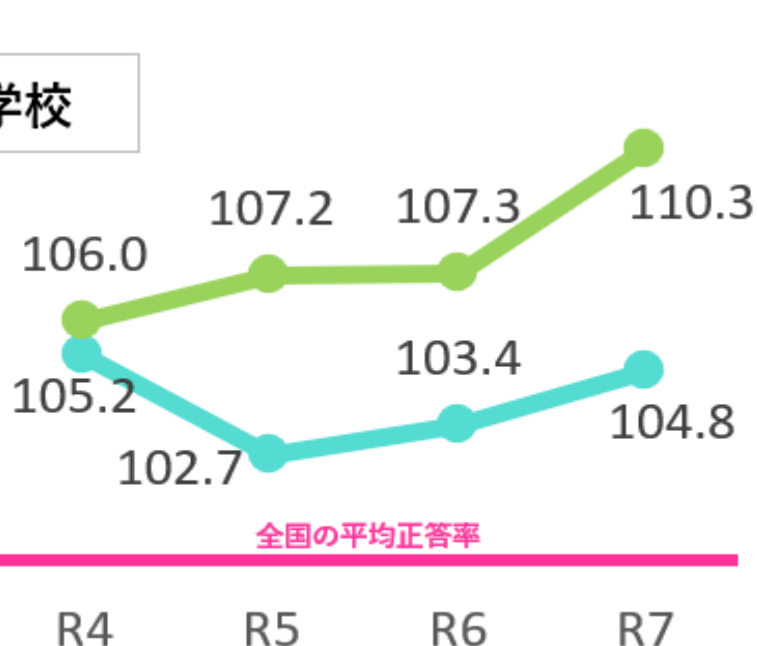
□ 2 東京都教育ビジョン（第5次） の基本的な方針に基づく現状 及び評価

全国学力・学習状況調査における東京都の標準化得点の推移

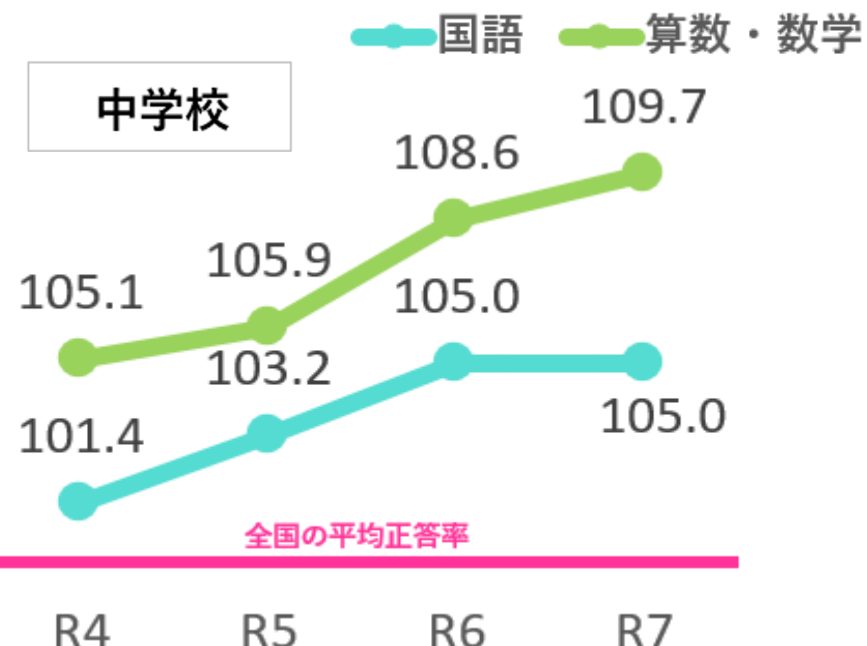
報告書P.53

※標準化得点……各年度の全国平均正答率を100としたときの得点

小学校



中学校



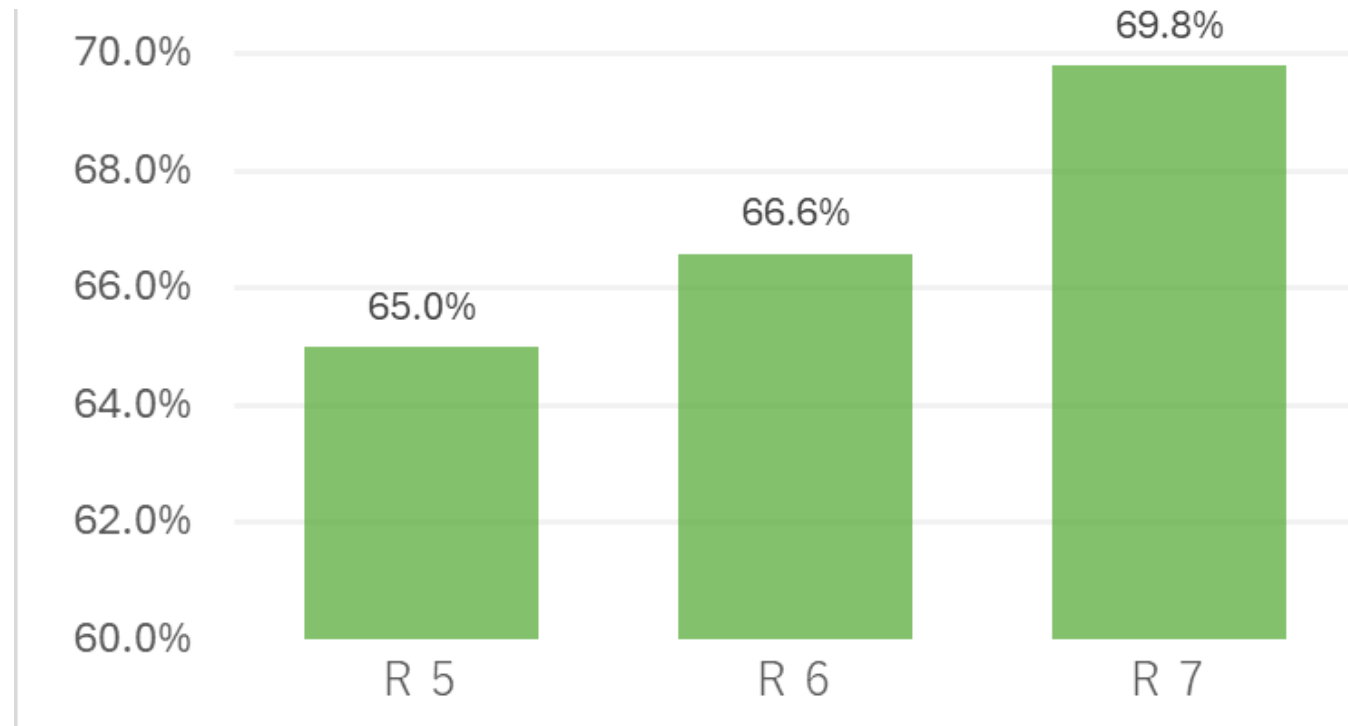
「全国学力・学習状況調査」の結果より



国語及び算数・数学において、標準化得点が全国平均正答率を上回り、かつ、増加傾向にあります。今後も、児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長に取り組んでいきます。

端末を使いこなしている都立学校生徒の割合

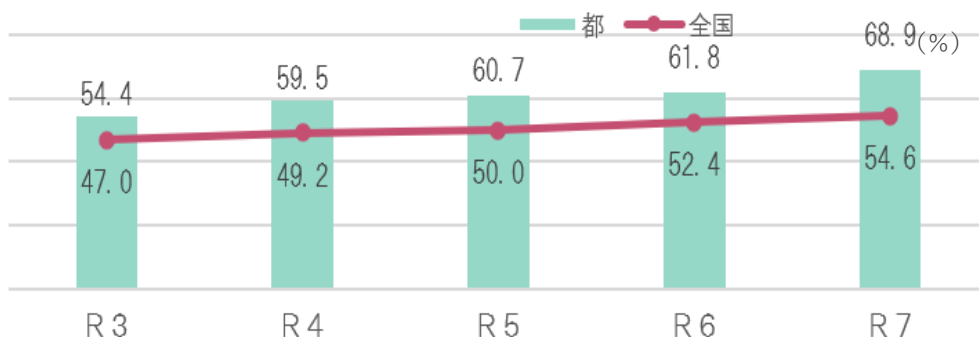
報告書P.55



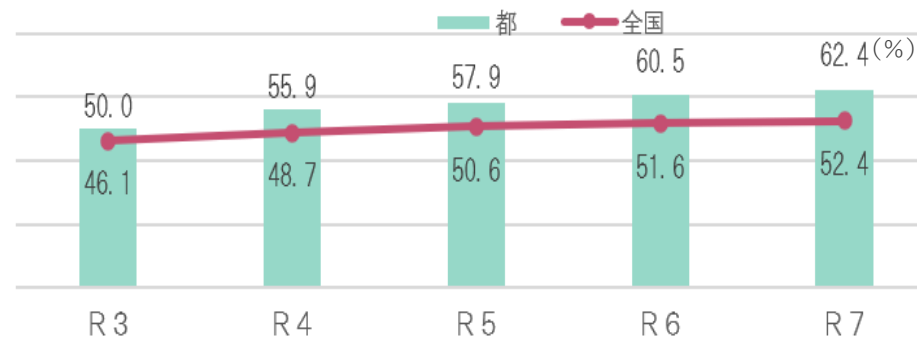
👉 一人1台端末を使いこなしている生徒の割合は増加傾向にあります。ICTの効果的な指導事例等を作成、普及し、一人1台端末を活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進していきます。

報告書P.56

CEFR*A1相当以上の英語力を有する中学生の割合
(英検3級)



CEFR*A2相当以上の英語力を有する高校生の割合
(英検準2級)



*Common European Framework of Reference for Languages
英語等の語学の熟達度を理解するための国際的な基準

文部科学省「英語教育実施状況調査」を基に作成

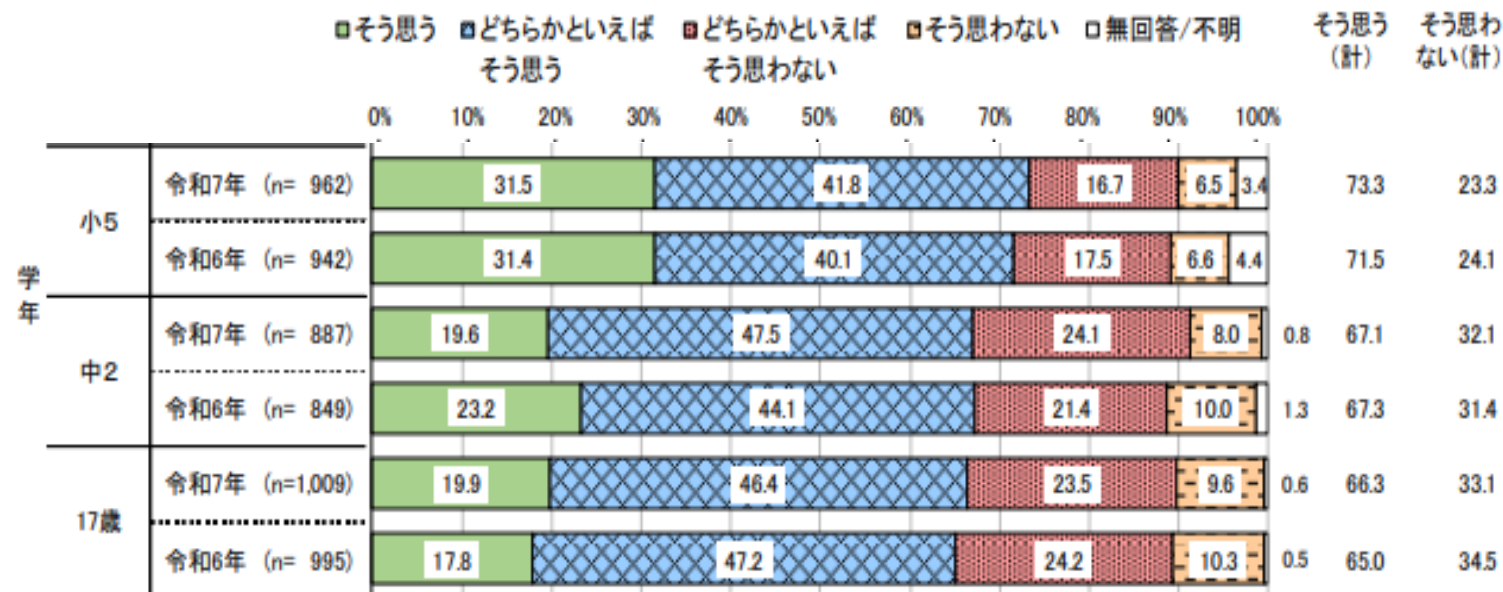


中学生・高校生の英語力は着実に向上しており、全国平均を上回っています。グローバル人材の育成に向け、「使える英語力」を駆使し、国内外の課題を解決していく力を伸ばすための取組を強化していきます。



「未来の社会を良くするために何か行動しようと思う」

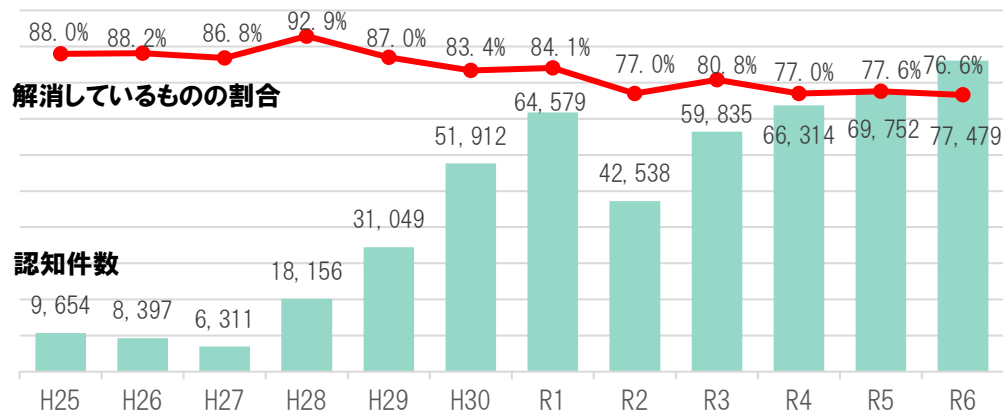
報告書P.59



東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」報告書から（令和7年調査）

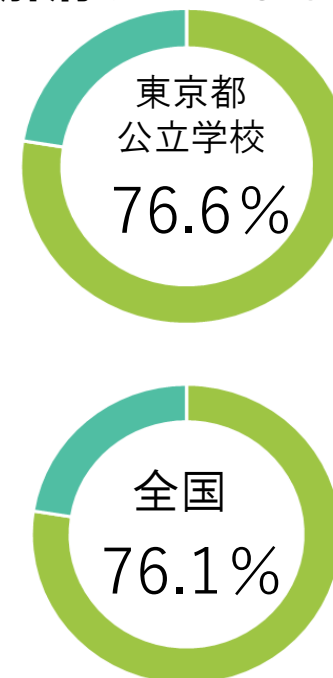
👉 「未来の社会を良くするために何か行動しようと思う」という質問に、肯定的な回答をした子供の割合は小5、17歳で増加する一方、中2で微減しています。社会課題への関心を高めるため、外部人材等の活用を促進していきます。

いじめの認知件数と解消しているものの割合



東京都教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

いじめが解消しているものの割合

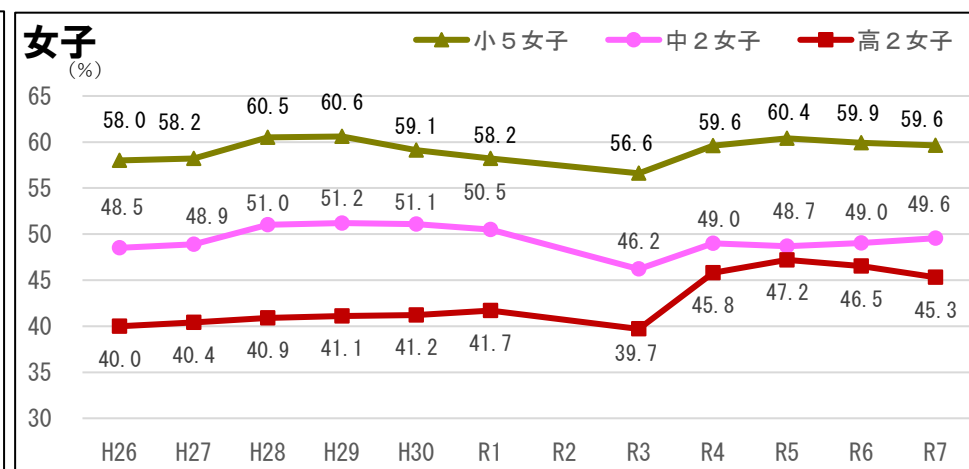
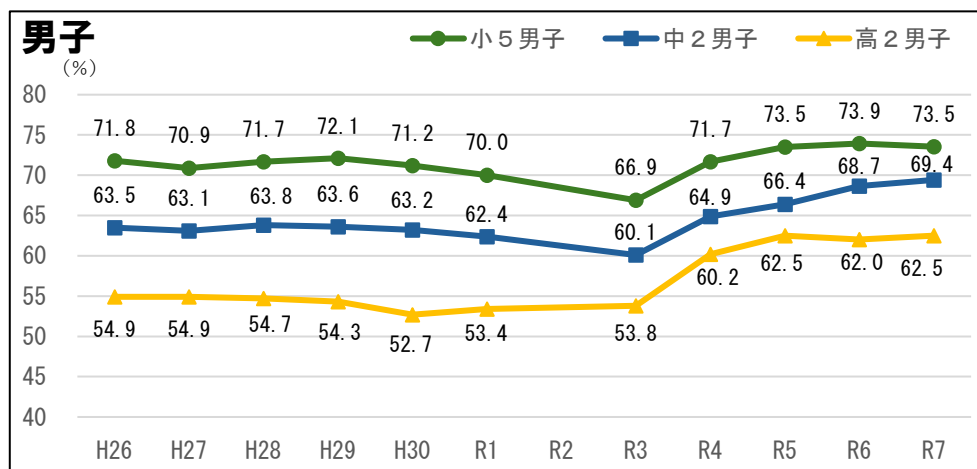


東京都教育委員会「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成



「いじめが解消しているものの割合」は近年横ばいで、全国と同程度となっており、「いじめ総合対策【第3次】」に基づくいじめ防止等の取組を徹底していきます。

意識調査 「運動やスポーツをすることは好き」と回答した児童・生徒の割合

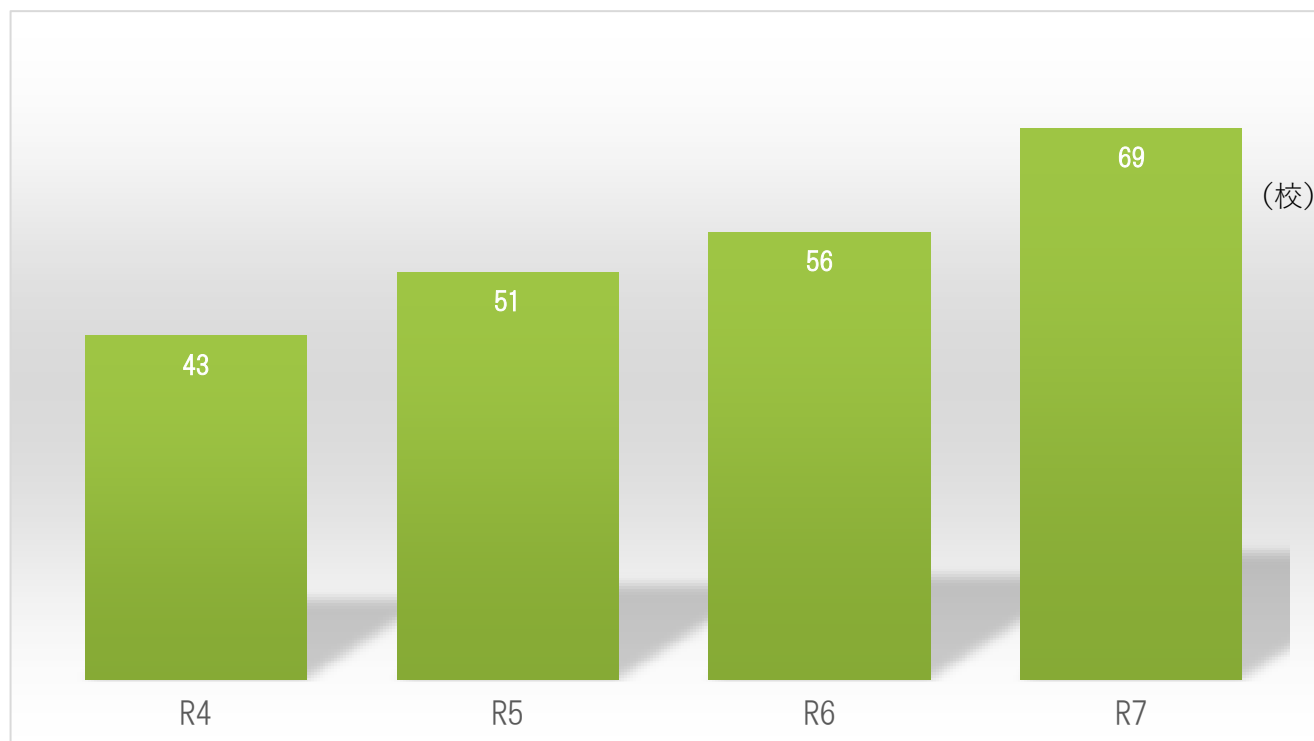


令和7年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査

「運動やスポーツをすることは好き」と回答した児童・生徒の割合は、男子・女子ともに近年横ばい傾向にあるため、児童・生徒のニーズに合った運動やスポーツへの多様な関わりを推進していきます。

都立高校における通級による指導の実績校数

報告書P.65



※各年度時点において通級による指導を実施した実績のある都立高校の学校数



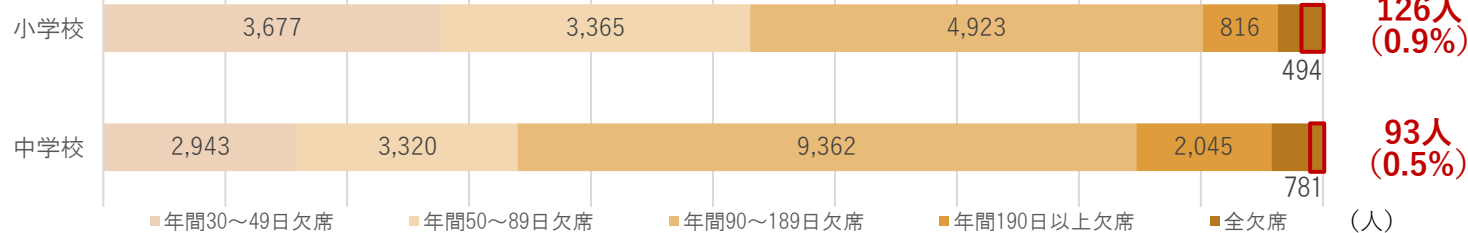
都立高校における通級による指導実績のある学校数は年々増加し、発達障害教育への理解・浸透が進んでいます。全ての児童・生徒が有意義な学校生活を送れるよう、インクルーシブな教育を更に推進していきます。

基本的な方針 8 子供たちの心身の健やかな成長に向けたきめ細かいサポートの充実

報告書P.67

令和5年度

不登校者数の欠席日数の分布

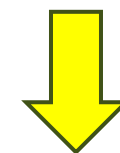


東京都教育委員会「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

<小学校>
66人減少



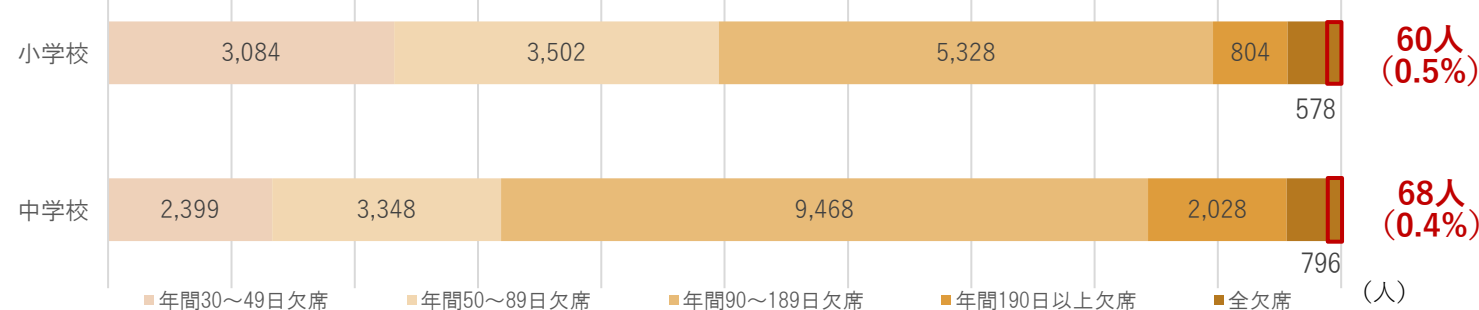
<中学校>
25人減少



<全体>
91人減少

令和6年度

不登校者数の欠席日数の分布

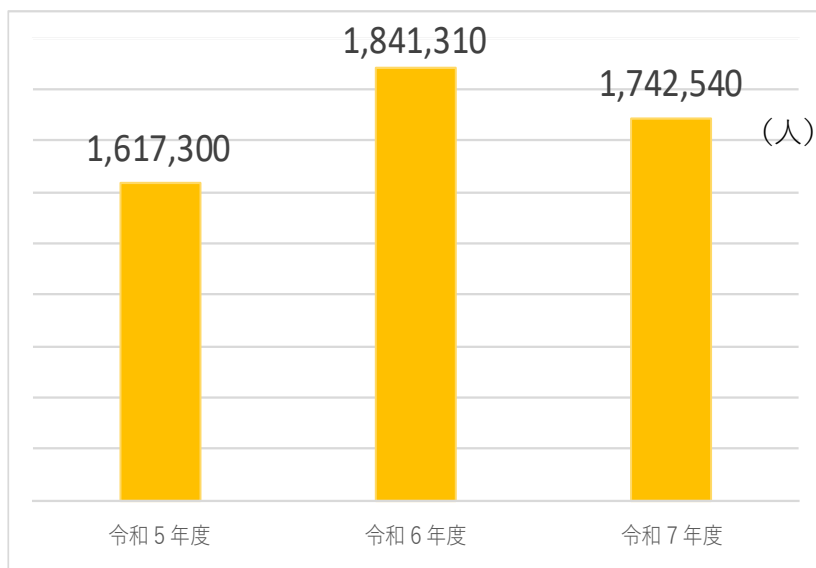


東京都教育委員会「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成



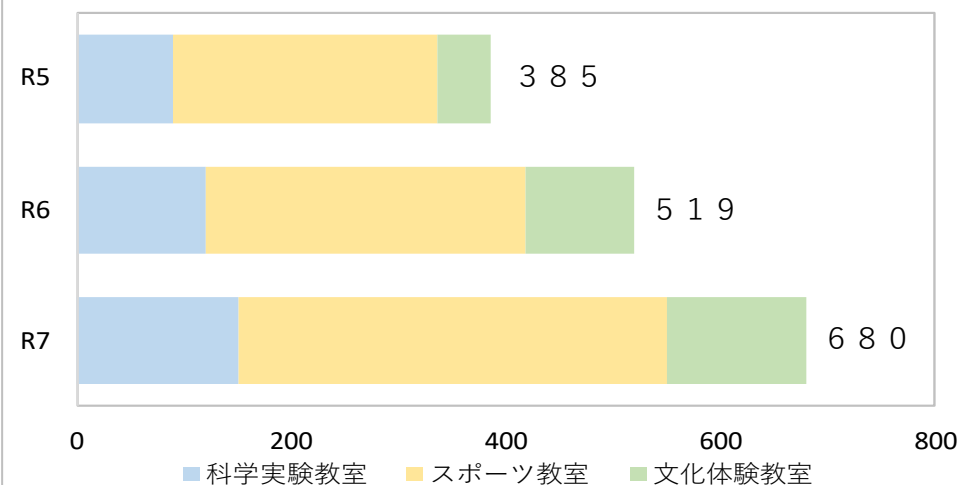
学校等と全く関わりをもてていない子供は1年間で91人減少しています。こうした子供がゼロになるよう、一人ひとりの状況に応じた支援を強化していきます。

地域学校協働活動に参加した
地域住民の数



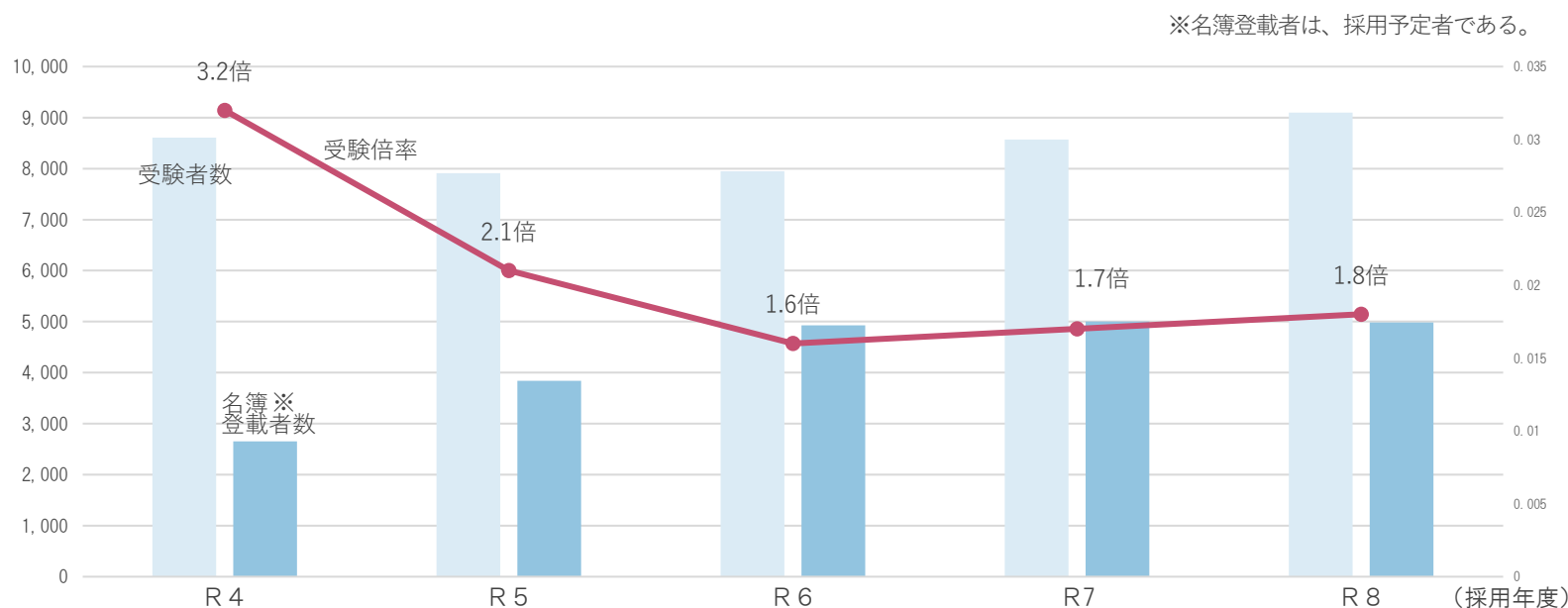
「地域と学校の連携・協働体制構築事業」実績報告より

放課後子供教室の専門人材を活用した
活動プログラムの実施回数



放課後子供教室の専門人材を活用した活動プログラムの実施回数は増加していますが、地域学校協働活動に参加した地域住民の数は減少しています。実践事例等の収集・周知など、地域と学校が連携・協働した教育活動を推進していきます。

教員採用選考の実施状況



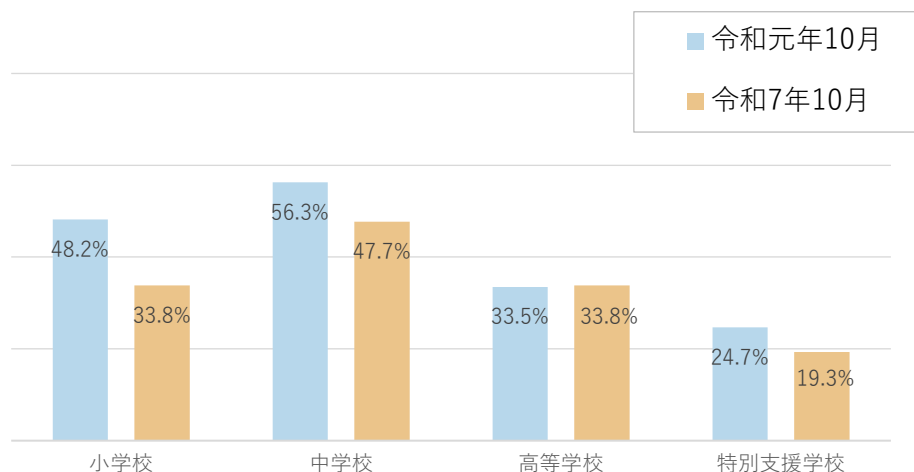
東京都教育委員会「令和7年度東京都公立学校教員採用候補者選考（8年度採用）の結果について」を基に作成



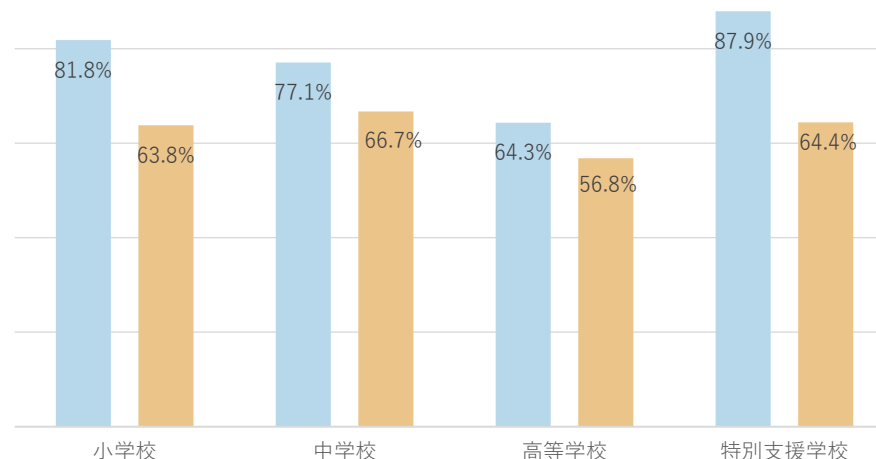
教員採用選考の受験者数は増加傾向ですが、採用者数の増加に伴い受験倍率は低調であり、更なる受験者数の増加に向けて広報等の取組を強化していきます。

時間外勤務が、月45時間（国・都の基準）を超える教員の割合

教諭等（主幹教諭、指導教諭、主任教諭を含む）



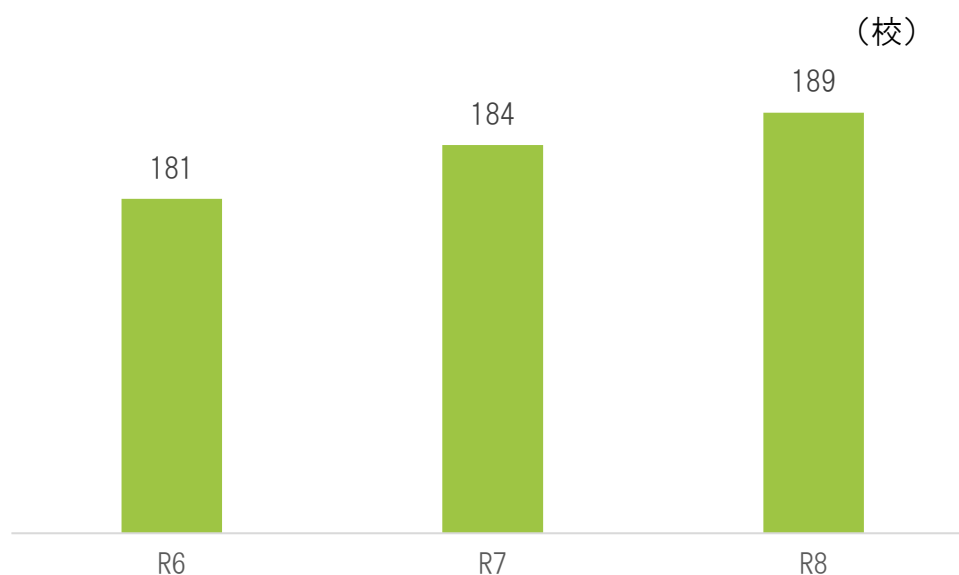
副校長



時間外在校等時間が45時間を超える教員の割合は減少傾向にあるものの、依然として長時間勤務の教員が多い状況であり、働き方改革の取組を加速していきます。

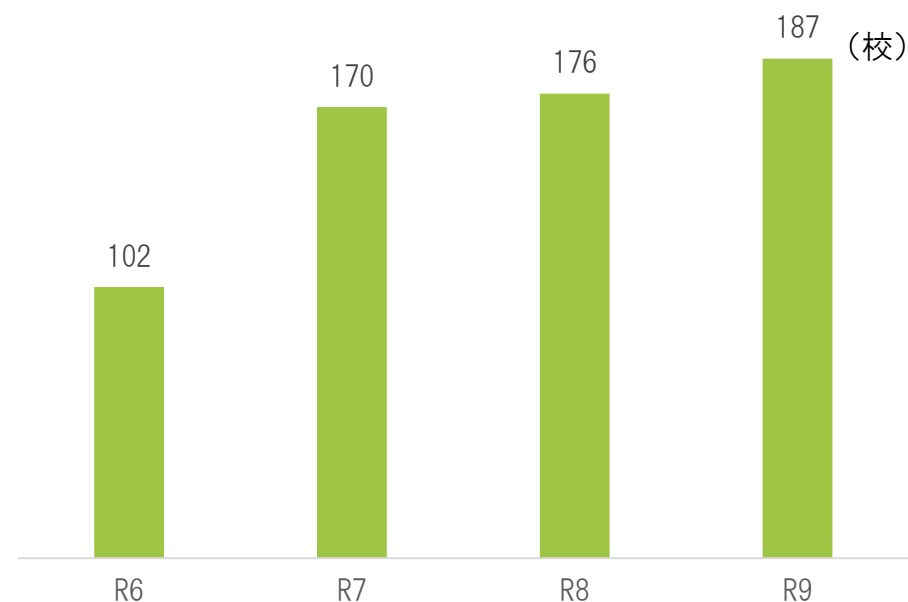
報告書P.75

都立高校における空調設備の整備校数
(特別教室)



令和8年度末で改築等予定校を除き全校整備完了予定

都立高校における空調設備の整備校数
(武道場等)



令和9年度末で改築等予定校を除き全校整備完了予定



都立高校における特別教室及び武道場等の空調設備について、整備校数が増加しています。安全・安心な教育環境の確保のため、全校整備に向け計画的に整備していきます。